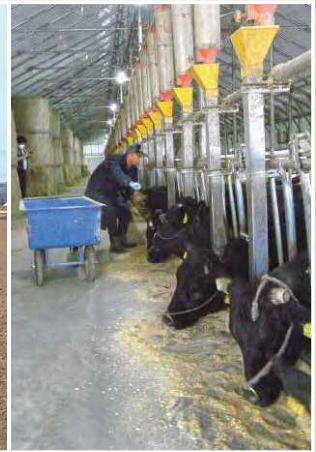


有限会社エヌ・オー・エー



1 現在の活動状況等

(1) 経営理念、目標

- 土づくりを基本とした農業生産
- 生き物（生産物）への愛情と感謝
- 危機管理（災害・世界情勢等の外的要因）に対する構え
- 新井田麦作組合からの助け合いの精神を継承した「One For All, All For One」の理念のもとに地域の担い手と連携している
- 地域とのつながりを大切に

(2) 生産技術の特徴

- 耕種部門の生産費の大きな割合を占める労働費の削減を目指す。

(3) 販売面の特徴

- J A販売を基軸としながら、一部直接販売も行っている。地元味噌加工業者と連携して、地元産原料100%にこだわった地産地消の登米ブランド認証商品生産に資する企業連携を行っている。

(4) 経営組織の特徴

- 耕種部門の水田及び転作では、高性能機械の積極的導入や乾田直播栽培を実施している。畜産（繁殖牛）部門では給餌・哺乳ロボットや発情発見システム、監視カメラを導入している。これらの先進的な農業機械の導入により、労働集約・効率化を進めて省力・低コスト経営を行っている。

(5) 労務管理の特徴

- 耕種部門と畜産部門を分けて担当の役割を明確化し

ている。社員がメインとなりつつも、繁忙期には臨時雇用も投入しながら各種作業を計画的に実施している。また、若手農業者の研修などの受入れも積極的に行うなど、後継者育成にも尽力している。

(6) 経営管理の特徴

- 耕種部門に加え、畜産（繁殖牛）部門を取り入れ、耕畜連携による経営部門の多角化によって経営のリスク分散を図ると共に、J Aを基軸とした取引をメインとして資金繰りも含めて迅速かつスムーズな経営環境の構築を図っている。

(7) その他、特筆すべき事項

- 地域社会等との連携
地域の水田農業の担い手として、受け皿組織として地域に根差した経営を行なっている。
- 環境への配慮（認証等）
いち早く環境保全米に取り組むほか、大豆においても特別栽培を行い、地域の味噌加工業者と連携した取り組みを行っている。
- 情報の発信、収集（ネットワーク活動を含む）
畜産部門においては、和牛改良組合のリーダーとして宮城県産種雄牛を積極的に導入して宮城ブランドの子牛生産に積極的に取り組んでいる。
SDGsなどが叫ばれる以前から、地域資源の有効活用とともにオーガニックな農産物生産には特に配慮してきた。
- 農地中間管理事業の活用
地域最大の担い手として、法人設立以前の任意組合組織時代からの信用を引き継ぎながら、農地中間管理事業を活用して受け皿組織として活躍している。

経営のプロフィール

経営概要

水田：123.5ha（主食用米：11.5ha、飼料用米：4.7ha、大豆：62.0ha、大麦：15.6ha、小麦：10.9ha、飼料作物：18.9ha（稲WCS含む））
肉用牛：202頭（繁殖親牛：124頭、子牛：75頭、肥育牛：3頭）

主な施設・機械の保有

施設：事務所：32㎡、畜舎：3,602㎡、堆肥舎：750㎡、粗飼料保管庫：153㎡、乾燥施設：268㎡、89㎡、機械格納庫：132㎡、機械：トラクター（100ps以上）6台、（80ps）2台、（60ps以下）6台、汎用コンバイン（90ps）：2台、自脱型コンバイン（6条）2台、田植機（8条）：1台、乾燥機：6台、色彩選別機：4台、プラウ：2台、真空播種機1台、スタブルカルチ、ディスクハロー、ミックスロータリー、ケンブリッジローラー、ドリルシーダー、ブームスプレイヤー、ハイクリブーム、ディスクモア、除草ハロー：各1台、レーザーレベラー：2台、パワーハロー2台、ブロードキャスター：1台、ハロー：1台、大豆用カルチ：3台、シュレッダー：3台

構成員等

- 役員：7名
- 従業員（常時雇用）：3（1）名

法人設立年月日

平成12年9月1日

認定農業者認定年月日

令和2年9月9日

資本金

310万円

販売額等

販売額：14,500万円
収入算入交付金等：7,174万円（経営所得安定対策等）

役員名

代表取締役：高橋 良
取締役：高橋 伸、五十嵐 勝行（非常勤）
猪俣 徳昭、千葉 善和、鎌田 敏郎
監査役：沼倉 克則（非常勤）

表彰等

第52回 日本農業賞 個別経営の部 大賞

2 法人設立までの変遷

(1) 法人設立までの動機、きっかけ

- 地域のほ場整備事業の取り組みを機に、作業受託面積が一気に拡大し、大型機械の導入や取引量の増大に伴う社会的信用に因るため法人化を検討。

(2) 法人化に至る経過等

- 1979年から中田町新井田地区で始まった10a区画から30a区画にほ場整備されはじめた頃に結成された生産組合をベースに、個別経営から機械の共同利用組織を経て、町内他地域からの要望に応える形で、集落の枠を超えた新井田麦作組合を結成し、その更なるニーズの高まりから法人設立に至った。

(3) 法人化後の評価

- 集落活動の積極的な支援、地域担い手との交流、生産組織間の連携に積極的に取り組み、地域における耕作放棄地の解消に努めるなど、地域の生産組織の仲間たちを積極的に啓発し、リードしてきた。この結果、大規模な面積が集まり、そこに大型機械やスマート農業技術を導入することで、効率的な作業体系が構築され、今までにない農業の魅力をアピールできるようになった。

3 今後、将来に向けてのビジョン等

(1) 将来ビジョンと経営戦略等

- 大型トラクターやスニーカーでの農作業の実践など、従来の農業に対するマイナスの概念を払拭し、地域の子供たちからも興味の対象となる魅力的な農業経営を続ける。子供に興味を抱かせる農業の姿は後継者確保の観点からも大変大きな要素と考えている。

(2) 達成へ向けた課題及び取り組み状況

- 東北農業研究センターや農機具メーカー研修、研究会への参加など独自のネットワークを駆使しながら水田農業における諸課題を解決してきた。

（調査 登米農業改良普及センター）

略図



有限会社エヌ・オー・エー

〒987-0623

宮城県登米市中田町宝江森字6丁目34-2

TEL：0220-34-3958 FAX：0220-34-5786

Eメール：n.o.a@thena.ocn.ne.jp

視察受入条件

受入可（人数制限あり）

※繁殖牛部門のみで受入れ対応しています。
視察目的を明確にしたうえで、普及センターを通じて御相談下さい。

連絡先：登米農業改良普及センター

地域農業班 TEL：0220-22-8603